



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 北川精機株式会社

コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川 条範

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 小林 由和

TEL 0847-40-1200

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	1,167	△47.0	△72	—	△114	—	△82	—
27年6月期第2四半期	2,204	71.9	85	—	115	—	130	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 △106百万円 (—%) 27年6月期第2四半期 124百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	△11.83	—
27年6月期第2四半期	18.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	6,074	1,121	14.1	122.85
27年6月期	6,582	1,234	14.3	135.21

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 854百万円 27年6月期 940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,450	4.0	220	△18.1	140	△45.1	150	△16.9	21.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に係る事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に係る事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期2Q	6,959,600 株	27年6月期	6,959,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年6月期2Q	1,796 株	27年6月期	1,796 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	6,957,804 株	27年6月期2Q	6,957,804 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値は異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり、総じて緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国の金融政策正常化が進む中、欧州や中国をはじめとするアジア新興国等の経済動向、地政学リスクの高まり等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「新領域へのチャレンジ」～新たなK I T A G A W Aの確立～をスタートさせました。前中期経営計画における事業構造改革による業績改善基調を一層盤石なものにするため、引き続きこの体制を強化するとともに、これまで培ってきたプレス技術を駆使し、今後の大きな飛躍への土台造りとして、新領域へもチャレンジしてまいります。

このため当社グループは、高品質・高付加価値製品の開発や、主要製品の営業強化、案件毎の原価管理、諸経費削減等、積極的に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、主要製品が個別受注生産によるため、売上計上までに相当期間を要し、製品の納期・受注金額にバラツキがあることから、月単位での売上が大きく変動するという特徴があります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,167百万円（前年同四半期比47.0%減）、営業損失72百万円（前年同四半期は85百万円の利益）、経常損失114百万円（前年同四半期は115百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円（前年同四半期は130百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(産業機械事業)

前連結会計年度は第2四半期連結会計期間に大型案件の売上が集中しておりましたが、当連結会計年度は第3四半期会計期間以降にプリント基板成形用プレス機械を中心とした国内外の大型案件の売上が集中していること等から、売上高911百万円（前年同四半期比52.6%減）、営業損失25百万円（前年同四半期は110百万円の利益）となりました。

(建材機械事業)

前連結会計年度と同様に、合板プレス・合板機械の大型案件の売上が第4四半期連結会計期間に集中していること等から、売上高149百万円（前年同四半期比23.6%減）、営業損失55百万円（前年同四半期は33百万円の損失）となりました。

(その他)

油圧機器の売上が好調に推移し、売上高106百万円（前年同四半期比26.3%増）、営業利益11百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,074百万円となり、前連結会計年度末に比べて507百万円の減少となりました。減少の主なものは、現金及び預金187百万円、受取手形及び売掛金709百万円、増加の主なものは、仕掛品381百万円であります。

(負債)

負債は4,953百万円となり、前連結会計年度末に比べて394百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金169百万円、流動負債のその他に含まれる1年内返済予定の長期借入金106百万円の減少によるものであります。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は1,121百万円となり、前連結会計年度末に比べて112百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は135百万円（前年同四半期は181百万円の獲得）となりました。収入の主なものは、売上債権の減少690百万円、支出の主なものは、税金等調整前四半期純損失113百万円、たな卸資産の増加373百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5百万円(前年同四半期は49百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は314百万円(前年同四半期は124百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減額169百万円、長期借入金の返済による支出238百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期通期の連結業績予想については、11ページ「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、固定資産の譲渡による特別損失(固定資産売却損)の計上を含めて現在精査中であり、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,484	1,027,297
受取手形及び売掛金	1,517,481	808,004
商品及び製品	2,236	11,093
仕掛品	393,081	774,491
原材料及び貯蔵品	181,251	164,230
その他	53,194	88,512
貸倒引当金	△26,705	△4,337
流動資産合計	3,335,025	2,869,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	941,632	906,172
土地	1,761,691	1,752,393
その他(純額)	206,136	190,890
有形固定資産合計	2,909,461	2,849,456
無形固定資産	8,224	15,486
投資その他の資産		
その他	342,907	371,648
貸倒引当金	△13,390	△31,119
投資その他の資産合計	329,517	340,529
固定資産合計	3,247,203	3,205,472
資産合計	6,582,228	6,074,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,052	686,094
短期借入金	2,948,447	2,779,174
未払法人税等	55,530	9,298
賞与引当金	23,943	26,683
役員賞与引当金	8,500	4,000
製品保証引当金	34,350	23,629
受注損失引当金	7,107	16,534
その他	611,015	538,453
流動負債合計	4,443,946	4,083,866
固定負債		
長期借入金	512,634	480,786
役員退職慰労引当金	39,677	39,174
退職給付に係る負債	315,385	313,123
その他	36,585	36,458
固定負債合計	904,281	869,542
負債合計	5,348,228	4,953,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	△1,600,862	△1,683,204
自己株式	△1,094	△1,094
株主資本合計	905,437	823,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,630	20,241
為替換算調整勘定	14,714	11,464
その他の包括利益累計額合計	35,344	31,705
新株予約権	4,140	4,140
非支配株主持分	289,078	262,414
純資産合計	1,234,000	1,121,355
負債純資産合計	6,582,228	6,074,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,204,310	1,167,562
売上原価	1,777,329	903,514
売上総利益	426,980	264,047
販売費及び一般管理費	341,651	336,632
営業利益又は営業損失(△)	85,329	△72,585
営業外収益		
受取利息	112	230
受取配当金	695	881
為替差益	76,631	—
固定資産売却益	—	2,843
その他	5,439	5,169
営業外収益合計	82,879	9,125
営業外費用		
支払利息	31,874	29,416
遊休資産諸費用	17,223	14,559
その他	3,197	6,794
営業外費用合計	52,295	50,770
経常利益又は経常損失(△)	115,913	△114,230
特別利益		
投資有価証券売却益	1,262	117
受取保険金	826	715
特別利益合計	2,089	833
特別損失		
固定資産除却損	4,996	—
特別損失合計	4,996	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	113,007	△113,396
法人税等	△7,891	△10,890
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,898	△102,506
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,714	△20,164
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	130,612	△82,342

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,898	△102,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,678	△388
為替換算調整勘定	7,130	△3,250
その他の包括利益合計	3,451	△3,638
四半期包括利益	124,349	△106,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,063	△85,981
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,714	△20,164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	113,007	△113,396
減価償却費	57,493	51,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,349	2,740
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,700	△4,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,331	△2,261
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,628	△502
製品保証引当金の増減額(△は減少)	18,885	△10,721
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△128	9,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△520	△4,638
受取利息及び受取配当金	△808	△1,112
支払利息	31,874	29,416
為替差損益(△は益)	△9,104	833
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,843
固定資産除却損	4,996	—
受取保険金	△826	△715
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,262	△117
売上債権の増減額(△は増加)	168,163	690,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,696	△373,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△209,992	△68,881
前渡金の増減額(△は増加)	37,093	△7,385
前受金の増減額(△は減少)	63,404	118,425
未払金の増減額(△は減少)	△51,343	△65,690
未払費用の増減額(△は減少)	△4,660	△16,299
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,402	△14,021
その他	6,891	△3,335
小計	248,399	213,375
利息及び配当金の受取額	808	1,112
利息の支払額	△32,238	△29,403
受取保険金の受取額	826	715
法人税等の支払額	△37,748	△50,128
法人税等の還付額	1,369	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,418	135,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,300	△6,300
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△41,580	△2,120
有形固定資産の売却による収入	—	14,010
無形固定資産の取得による支出	△3,985	△9,294
投資有価証券の取得による支出	△1,486	△951
投資有価証券の売却による収入	4,317	183
保険積立金の積立による支出	△6,905	△6,907
その他の支出	△57	—
その他の収入	330	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,667	△5,378

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,386	△169,273
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△136,802	△238,477
新株予約権の発行による収入	4,140	—
リース債務の返済による支出	△364	△364
非支配株主への配当金の支払額	△6,500	△6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,140	△314,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,793	△2,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,403	△186,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,799	1,211,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,184,203	1,024,297

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,924,410	195,721	2,120,131	84,178	2,204,310	—	2,204,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	—	114	18,685	18,800	△18,800	—
計	1,924,524	195,721	2,120,246	102,864	2,223,111	△18,800	2,204,310
セグメント利益又は損失(△)	110,402	△33,960	76,442	9,944	86,386	△1,056	85,329

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	911,589	149,622	1,061,211	106,350	1,167,562	—	1,167,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	—	167	13,596	13,763	△13,763	—
計	911,756	149,622	1,061,378	119,946	1,181,325	△13,763	1,167,562
セグメント利益又は損失(△)	△25,440	△55,752	△81,193	11,105	△70,087	△2,497	△72,585

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月27日に固定資産の譲渡及び取得について、次のとおり決定しました。

【理由】

過去の不採算事業からの撤退に伴う遊休資産及び隣接する本社工場の一部を譲渡し、財務体質の健全化を図るものであります。また、譲渡する資産の一部に使用中の本社東工場が含まれるため、代替として本社工場敷地内に新工場を建設します。

【固定資産の譲渡】**① 譲渡資産の内容**

資産の名称	資産の内容及び所在地	現況	帳簿価額	譲渡価額	譲渡損
本社PV工場	広島県府中市鶴飼町800-138.800-139 土地16,114㎡ 建物5,451㎡	遊休資産	692百万円	677百万円	約34百万円
本社東工場	広島県府中市鶴飼町800-122.800-123一部 土地5,061㎡ 建物1,984㎡	本社工場			

(注) 譲渡損は、譲渡価額から帳簿価額と諸経費を控除しております。

② 譲渡先の概要

(1) 名称	岡本工機株式会社
(2) 所在地	広島県福山市金江町金見2050
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊地正人
(4) 事業内容	工作機械、歯車及び半導体関連装置の製造・販売
(5) 資本金	322百万円
(6) 設立	昭和50年5月
(7) 大株主及び持株比率	株式会社岡本工作機械製作所(東証2部上場)100%
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。 また、関連当事者には該当しません。

③ 譲渡の日程

契約締結日 平成28年1月27日
物件引渡日 平成28年3月30日(予定)

【固定資産の取得】(代替工場建設)**① 概要**

所在地 広島県府中市鶴飼町800-123
内容 土地 一百万円(自社物件)
建物 約200百万円

② 建設工事に係る日程

着工予定 平成28年4月
完成予定 平成28年9月

【今後の見通し】

当該固定資産の譲渡により、平成28年6月期第3四半期において約34百万円の特別損失を計上する予定であります。